

む)」(69.8%)の割合が最も高い。また、韓国とドイツでは、「配偶者あるいはパートナー」(韓国55.4%、ドイツ50.2%)と「子供(養子を含む)」(韓国57.1%、ドイツ52.0%)の割合が拮抗している。

また、「親しい友人・知人」を挙げた人の割合は、アメリカ46.5%、ドイツ32.3%、スウェーデン24.8%に対して日本は15.5%、また、「その他の家族・親族」の割合は、アメリカ35.0%、ドイツ13.9%、スウェーデン12.1%に対して日本は6.8%と、それぞれ日本の割合が低くなっている(図1-2-1-5)。

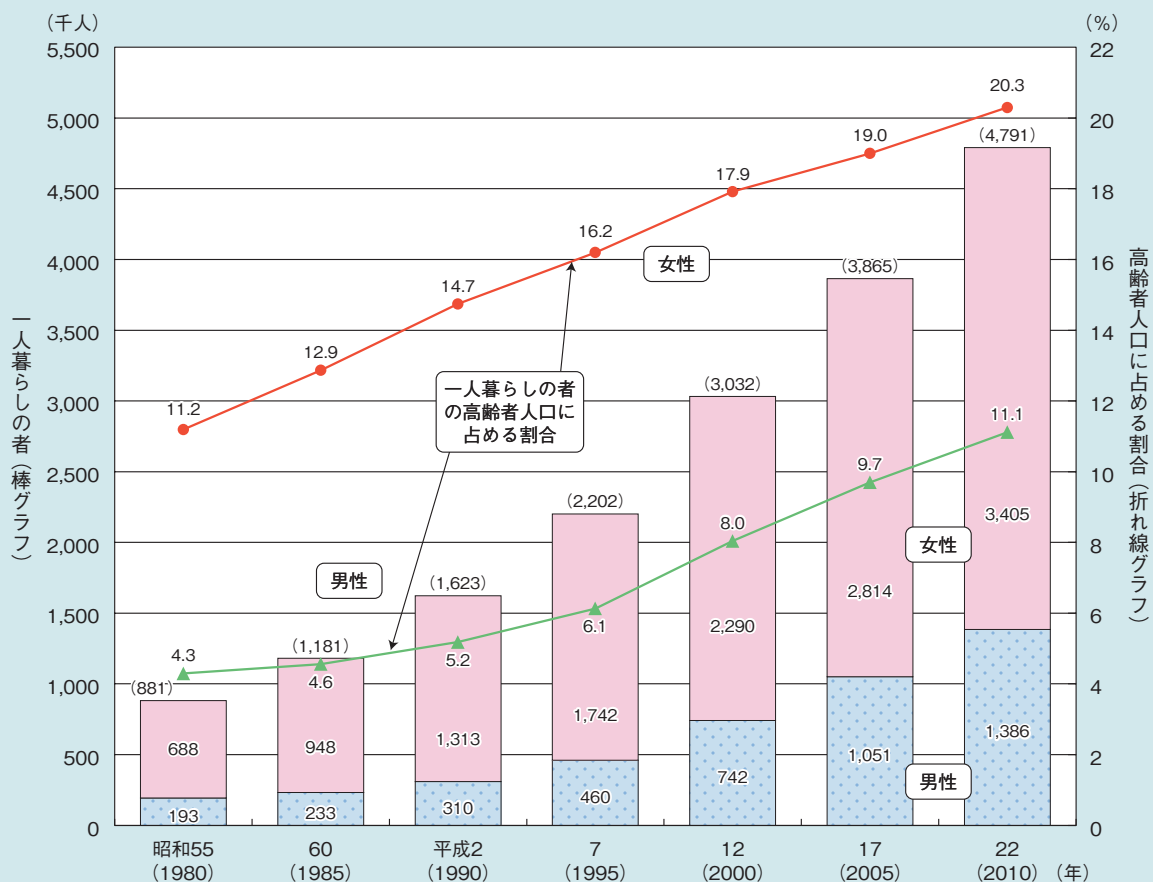
(3) 一人暮らし高齢者が増加傾向

65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著であり、昭和55(1980)年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成22(2010)年には男性約139万人、女性約341万人、高齢者人口に占める割合は男性11.1%、女性20.3%となっている(図1-2-1-6)。

(4) 女性の有配偶率は5割弱だが上昇傾向

65歳以上の高齢者の配偶関係についてみると、平成22(2010)年における有配偶率は、男性80.6%に対し、女性は48.4%である。女性

図1-2-1-6 一人暮らし高齢者の動向



資料：総務省「国勢調査」

(注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

(注2)棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

(注3)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

の高齢者の約2人に1人が配偶者ありとなっており、その割合は上昇傾向にある。また、未婚率は男性3.6%、女性3.9%、離別率は男性3.6%、女性4.6%となっており、いずれも上昇傾向となっている（図1-2-1-7）。

2 高齢者の経済状況

(1) 暮らし向きに心配ない高齢者は約7割

60歳以上の高齢者の暮らし向きについてみると、『心配ない』（「まったく心配ない」と「それほど心配ない」の計）と感じている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別にみると、「80歳以上」は約8割と高い割合となっている（図1-2-2-1）。

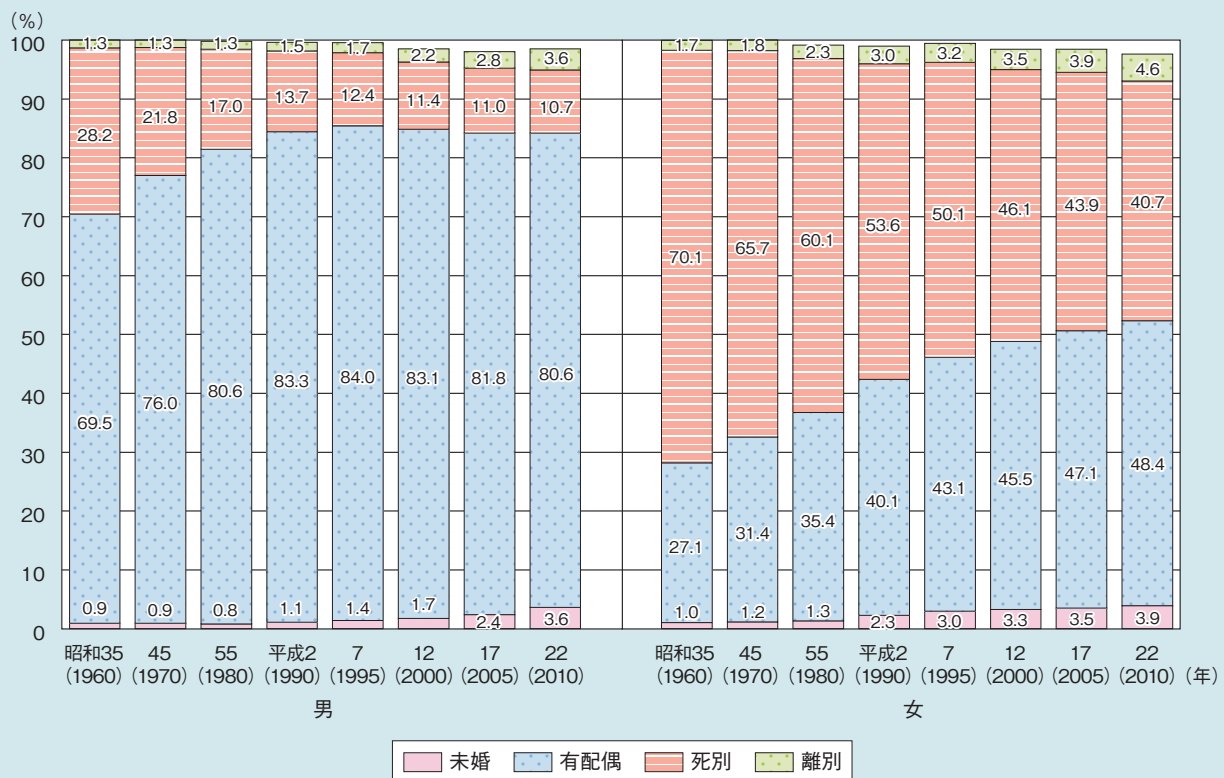
(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はない

高齢者世帯（65歳以上の人のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の人が加わった世帯）の年間所得（平成21（2009）年の平均所得）は307.9万円となっており、全世帯平均（549.6万円）の半分強であるが、世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、197.9万円となり、全世帯平均（207.3万円）との間に大きな差はみられなくなる。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が216.2万円（総所得の70.2%）で最も多く、次いで「稼働所得」53.2万円（同17.3%）となっている（表1-2-2-2）。

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢

図1-2-1-7 高齢者の配偶関係別の割合



資料：総務省「国勢調査」
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。